

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 18 年 4 月 27 日 (2006.4.27)

【公開番号】特開 2001-24760 (P2001-24760A)

【公開日】平成 13 年 1 月 26 日 (2001.1.26)

【出願番号】特願 平 11-192110

【国際特許分類】

H 0 4 M 1/02 (2006.01)

G 0 6 F 15/02 (2006.01)

H 0 4 M 1/21 (2006.01)

G 0 6 F 1/16 (2006.01)

H 0 4 Q 7/32 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 1/02 C

G 0 6 F 15/02 3 4 5 G

H 0 4 M 1/21 Z

G 0 6 F 1/00 3 1 2 G

H 0 4 B 7/26 V

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 3 月 7 日 (2006.3.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 筐体が 2 つに分けられ、一方の筐体がスピーカ、他方の筐体がマイクロホンを含蔵し、それぞれの筐体において隣り合う 2 つの側面の間に回転支軸を有し、この回転支軸を中心として回転させると、前記側面のいずれかがそれぞれの筐体同士で接することを特徴とする電話機能を持つ携帯情報端末。

【請求項 2】 筐体が 2 つに分けられ、一方の筐体がスピーカ、他方の筐体がマイクロホンを含蔵し、この 2 つの筐体が回転支軸により回転可能に結合され、前記回転支軸を中心として筐体同士が水平に回転することを特徴とする電話機能を持つ携帯情報端末。

【請求項 3】 前記筐体を前記回転支軸を中心として回転させたとき電気信号を発生し、これにより携帯電話機として使用する状態に移行することを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の電話機能を持つ携帯情報端末。

【請求項 4】 前記筐体を前記回転支軸を中心として回転させたときに固定するロック機構を具備することを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の電話機能を持つ携帯情報端末。